

2023年3月期 決算説明会

2023年4月28日

 大同特殊鋼株式会社 (5471)

<目次>

2022年度決算(2022年4月～2023年3月)

22年度決算の概要

セグメント別売上高・営業利益（前年差・予想差）

原材料価格

22年度 営業利益の変化要因（前年差）

22年下期 営業利益の変化要因（予想差）

特殊鋼鋼材概況

機能材料・磁性材料概況

自動車部品・産業機械部品概況

総資産、有利子負債、D／Eレシオ

キャッシュ・フロー

2023年度見通し(2023年4月～2024年3月)

23年度計画の概要

主要市場の動向<自動車関連需要>

23年度 利益計画の前提（市況）

p.1	23年度 連結業績見通し	16
2	セグメント別売上高・営業利益（前年差）	17
3	23年度 営業利益の変化要因（前年差）	18
4	セグメント別概況（特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機）	19
5	配当について	20
6	設備投資	21
7	中期計画目標の進捗状況	22-23
8	<u>トピックス</u>	24
9	ステンレス鋼事業の見通し	25
10	成長分野への大型戦略投資	26
11	事業体質の強靱化 事業の選択と集中	27
12	政策保有株式の縮減	28
13	ESGの取組み	29
14	参考資料	30-33
15	<u>Fact Book</u>	34-36

2022年度 決算 (2022年4月～2023年3月)

22年度決算の概要

- ▶自動車減産の長期化により、全体の売上数量は減少。
半導体関連、電気電子関係は年度末にかけて在庫調整あり。
- ▶原材料・エネルギー価格高騰に対して、販売価格の是正に取り組んだことで売上高は増加。自由鍛造品やステンレス鋼を中心に内容構成も改善。
- ▶販売価格是正とポートフォリオ改革により、利益面では過去最高益を達成。

	2021年度実績			2022年度実績			(千t・億円)	
	上期	下期	合計	上期	下期	合計	前年差	10/28 予想差
鋼材売上数量	634	619	1,253	540	545	1,085	-168	-5
売上高	2,552	2,745	5,297	2,819	2,967	5,786	489	86
営業利益	192	178	370	232	238	470	100	20
経常利益	206	186	392	241	240	481	89	21
特別損益	▲ 4	19	15	▲ 4	16	12	-3	16
法人税他	▲ 74	▲ 64	▲ 138	▲ 54	▲ 75	▲ 129	9	-13
親会社株主に帰属する 当期純利益	128	141	269	183	181	364	95	24

■ セグメント別売上高・営業利益(前年差・予想差)

(億円)

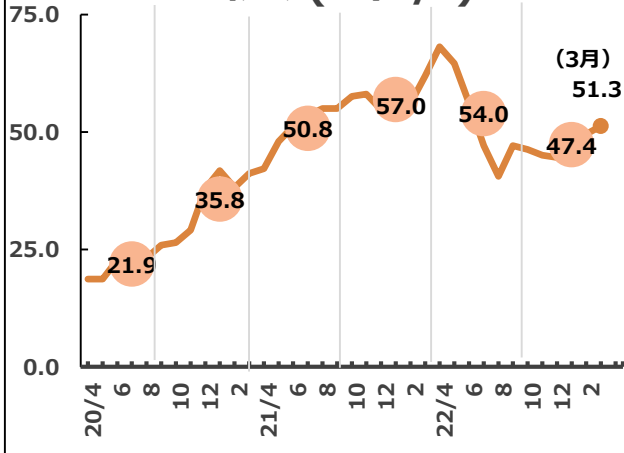
	2021年度実績		2022年度実績						前年差		10/28予想差	
	年間		上期		下期		年間		売上高	営業利益	売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益				
特殊鋼鋼材	1,978	38	1,028	42	1,120	56	2,148	98	170	60	48	18
機能材料・ 磁性材料	1,976	267	1,096	134	1,101	109	2,197	243	221	-24	47	3
自動車部品・ 産業機械部品	925	50	495	34	517	48	1,012	82	87	32	-38	-8
エンジニアリング	182	▲ 13	83	4	107	10	190	14	8	27	10	4
流通・サービス	236	28	117	18	122	15	239	33	3	5	19	3
合計	5,297	370	2,819	232	2,967	238	5,786	470	489	100	86	20

(千t)

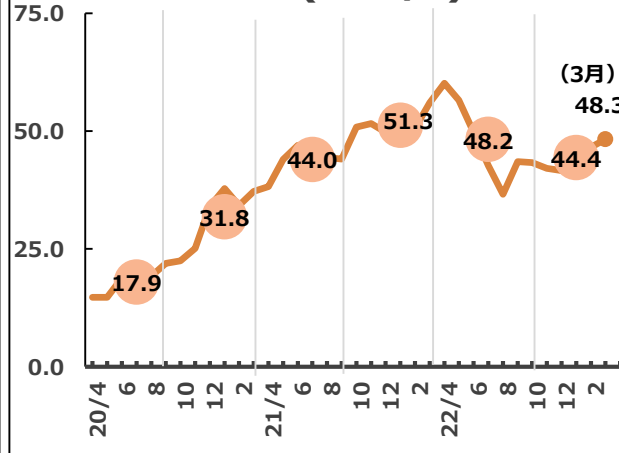
鋼材売上数量 (単体)	1,253	540	545	1,085	-168	-5
----------------	-------	-----	-----	-------	------	----

原材料価格

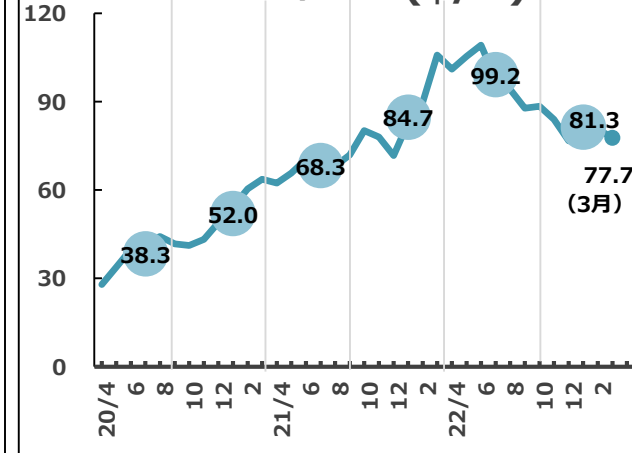
新断(千円/t)



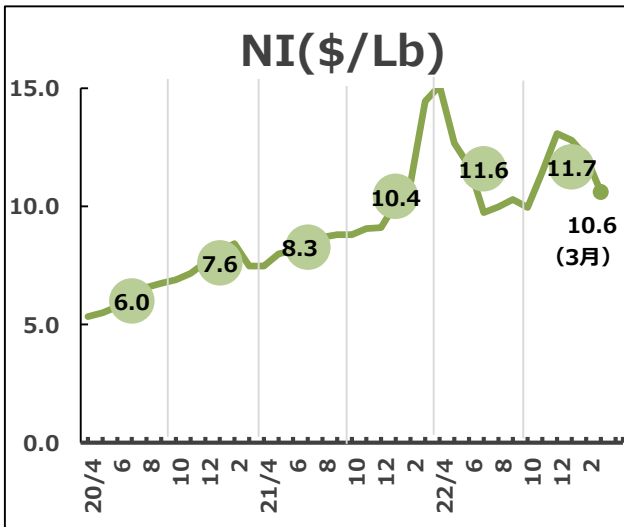
H2(千円/t)



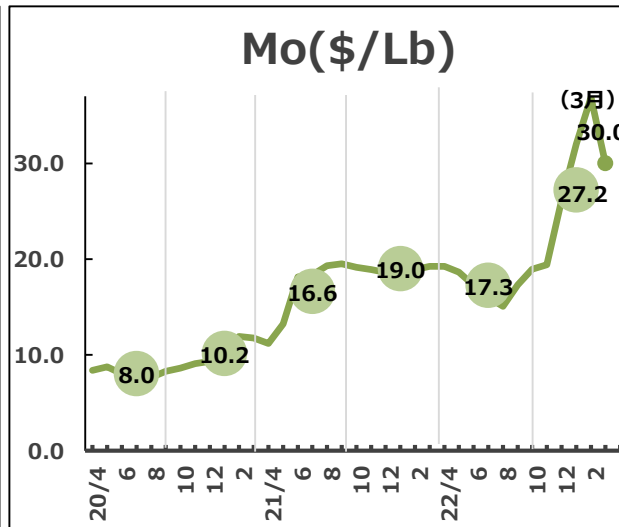
原油トバイ(\$/B)



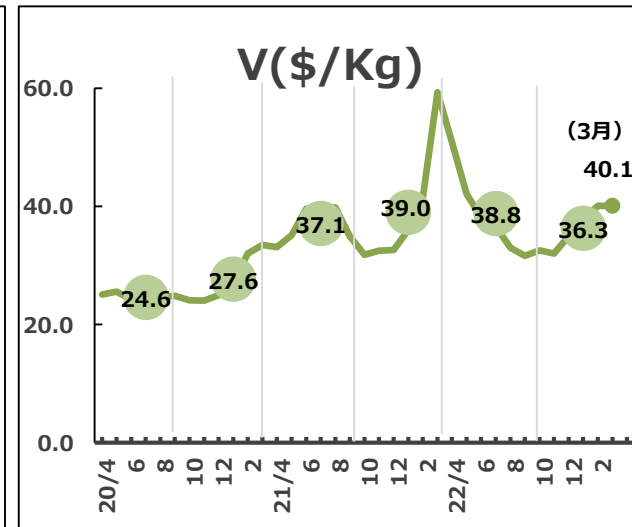
NI(\$/Lb)



Mo(\$/Lb)

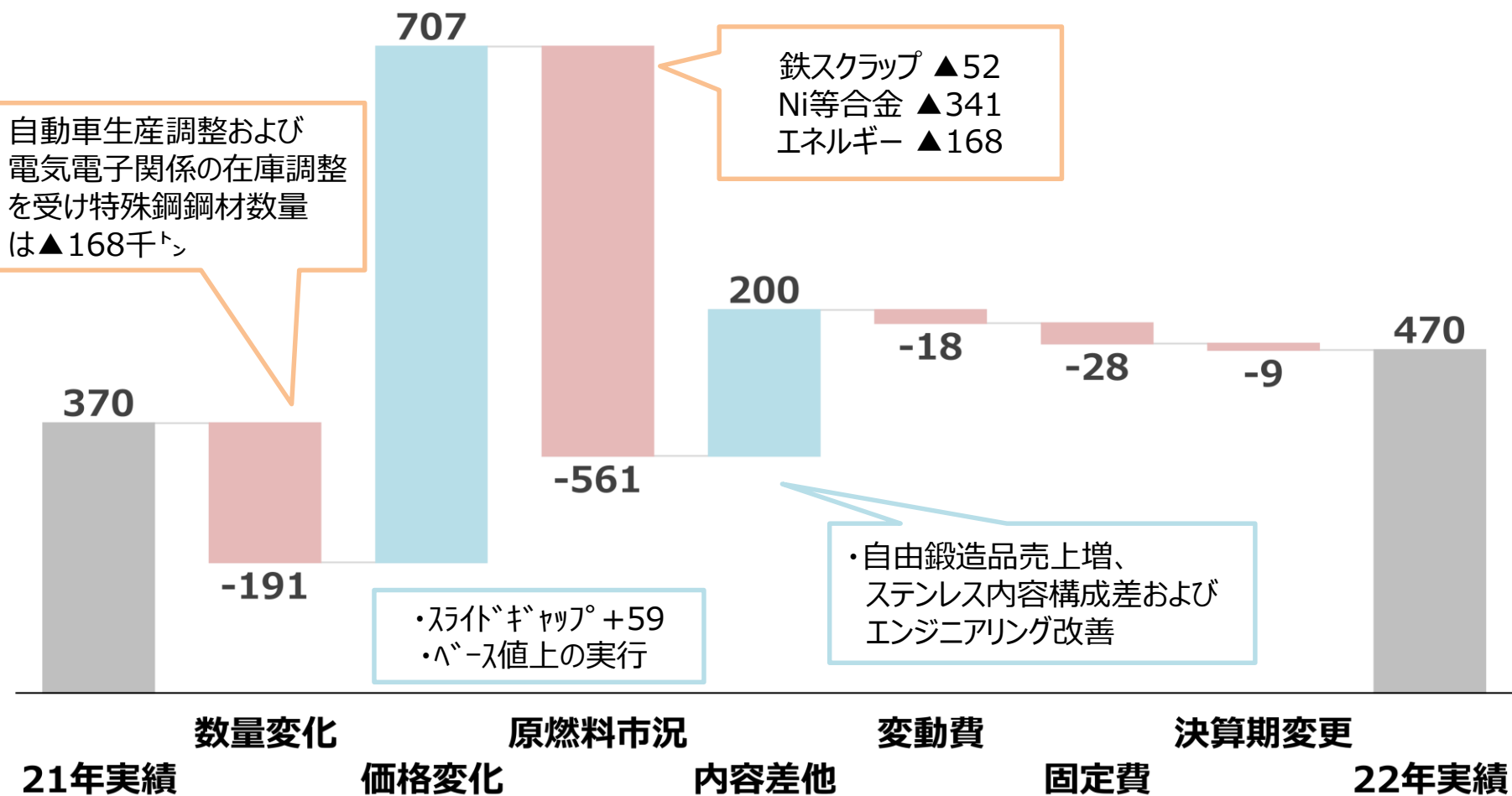


V(\$/Kg)

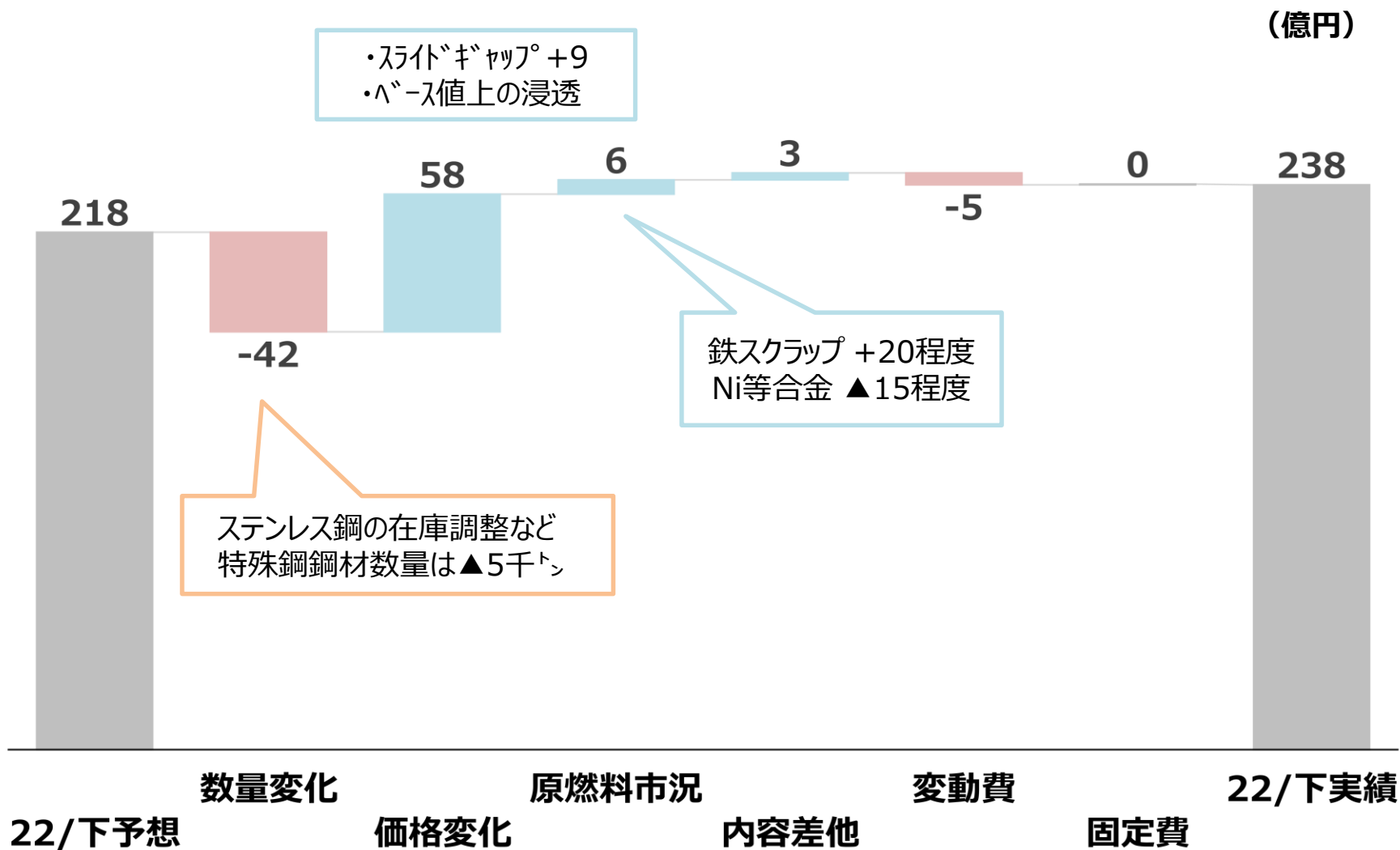


22年度 営業利益の変化要因（前年差）

（億円）



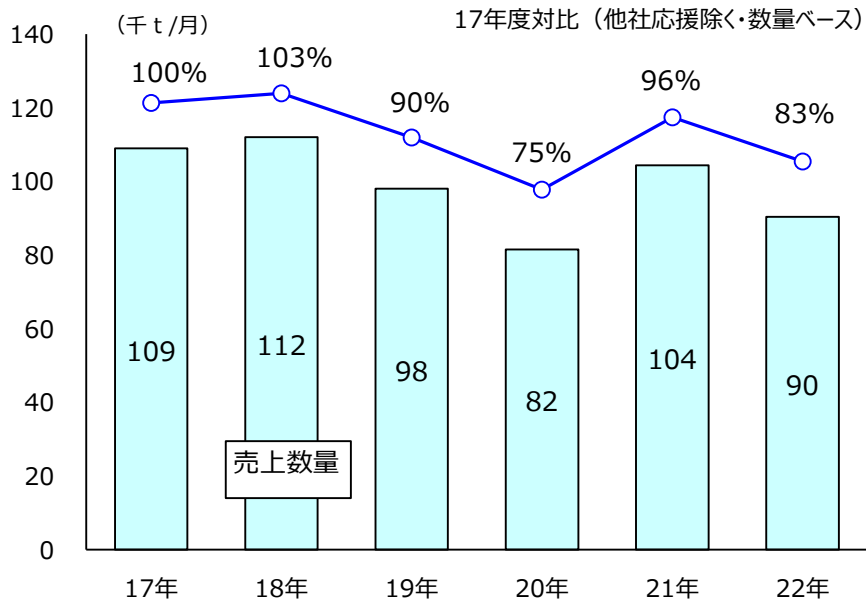
22年下期 営業利益の変化要因（予想差）



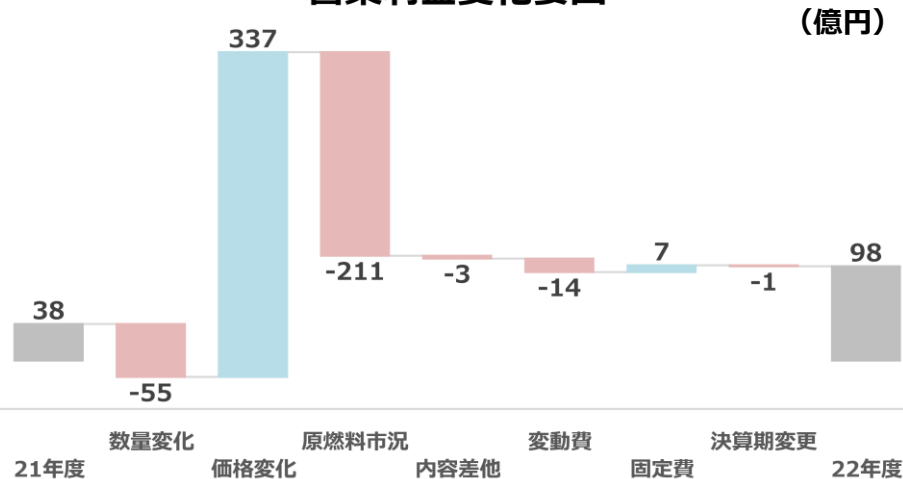
■ 特殊鋼鋼材概況

	(億円)				
	21年度	22年度 前回予想	22年度	前年差	前回 予想差
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,978	2,100	2,148	170	48
営業利益	38	80	98	60	18
スライドギャップ	-45	5	14	59	9

鋼材売上数量(単体)



営業利益変化要因



POINT 1

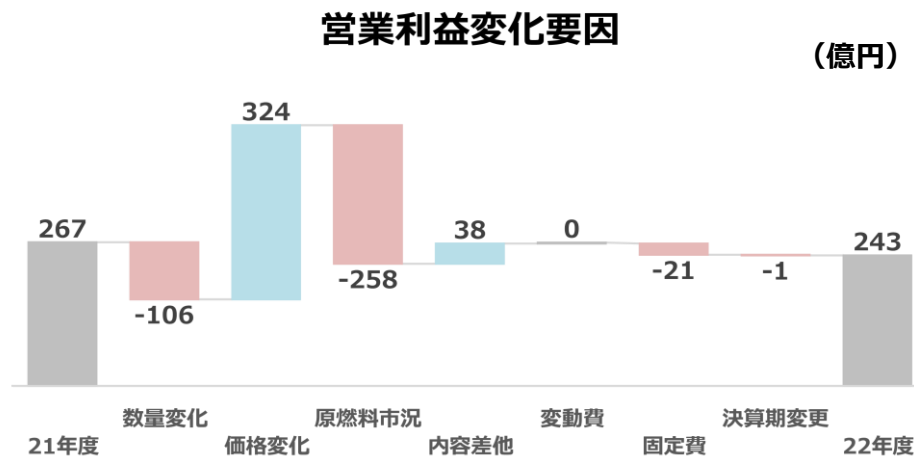
自動車減産継続により数量減も、21年度にマイナスの影響を受けていた鉄屑スライドギャップの解消などにより、営業利益は98億円となった。

POINT 2

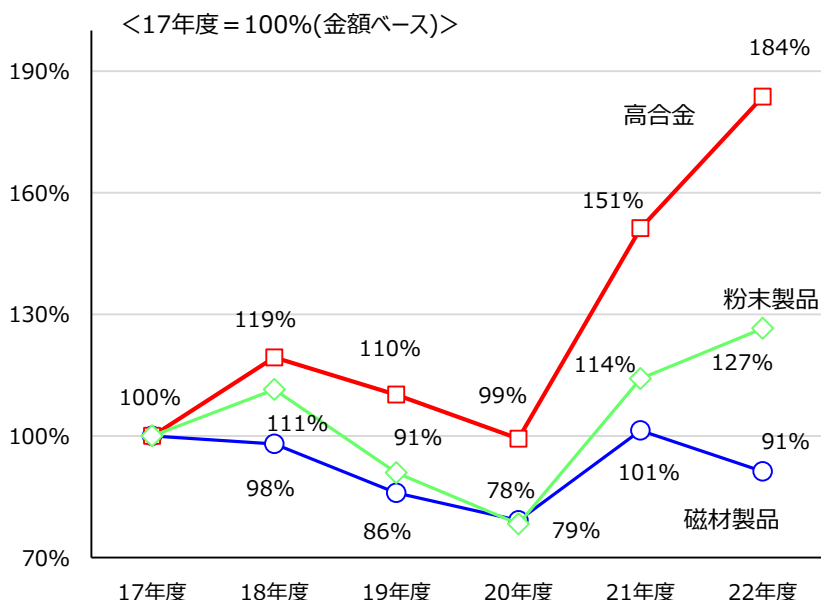
21年度から継続しているエネルギーコストなどの上昇に対し適正マージンを確保すべく販売価格の反映を推進。

機能材料・磁性材料概況

(億円)					
	21年度	22年度 前回予想	22年度	前年差	前回 予想差
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,976	2,150	2,197	221	47
営業利益	267	240	243	-24	3



<高合金・磁材製品・粉末製品 (売上高)>



POINT 1

自動車向けの減少に加え、年度末にかけて在庫調整の動きがあり、ステンレスの出荷数量は減少。

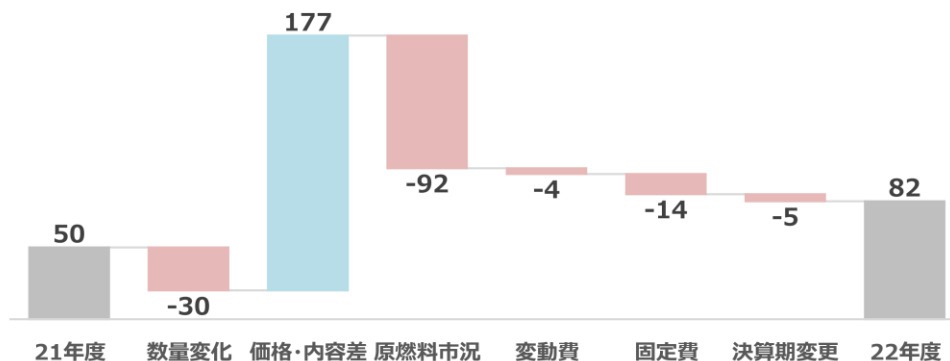
POINT 2

ただし、半導体製造装置向けの数量が伸長したことなどにより内容構成は良化。ニッケル高騰によるコスト増は販売価格に反映し、営業利益は243億円となった。

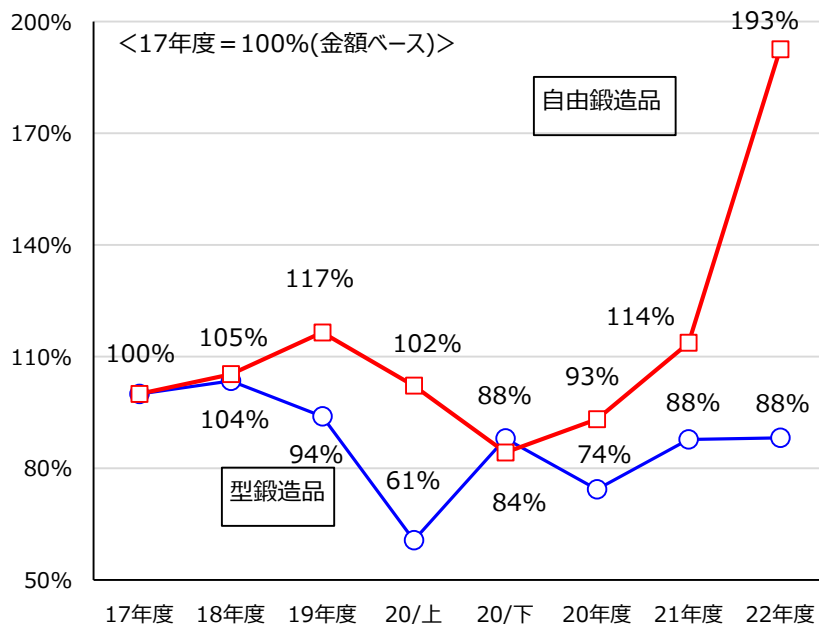
自動車部品・産業機械部品概況

(億円)					
	21年度	22年度 前回予想	22年度	前年差	前回 予想差
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	925	1,050	1,012	87	-38
営業利益	50	90	82	32	-8

営業利益変化要因 (億円)



<型鍛造品・自由鍛造品 (売上高)>



POINT 1

型鍛造品などの自動車部品は数量減も、自由鍛造品でエネルギー関連、環境対応製品の需要が堅調に推移し、営業利益は82億円となった。

POINT 2

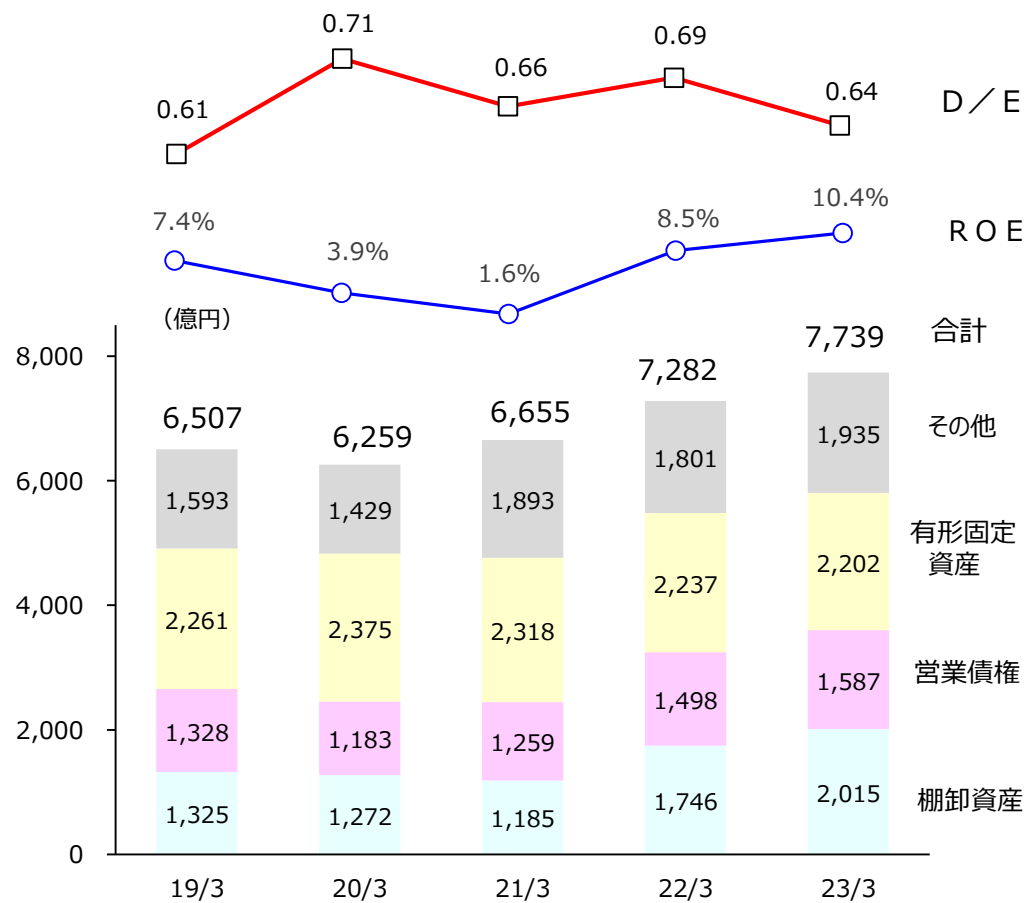
自由鍛造品は重電需要、船用バルブの需要旺盛。航空機関連も年度後半より回復。

■ 総資産、有利子負債、D/Eレシオ

- ・原材料・エネルギー市況高騰、高付加価値品の成長による営業債権および棚卸資産の増加を主要因として総資産は増加。
- ・効率生産による棚卸資産圧縮、キャッシュ・フロー改善のための諸施策に取り組むことで資産効率を改善する。

(億円)

	22/3	23/3	前期差
流動資産	3,917	4,281	364
現預金	581	582	1
営業債権	1,498	1,587	89
棚卸資産	1,746	2,015	269
固定資産	3,365	3,458	93
有形固定資産	2,237	2,202	-35
投資有価証券	865	903	38
資産合計	7,282	7,739	457
負債	3,632	3,684	52
有利子負債	2,291	2,368	77
純資産	3,650	4,055	405
自己資本	3,297	3,687	390
非支配株主持分	353	368	15
負債純資産合計	7,282	7,739	457

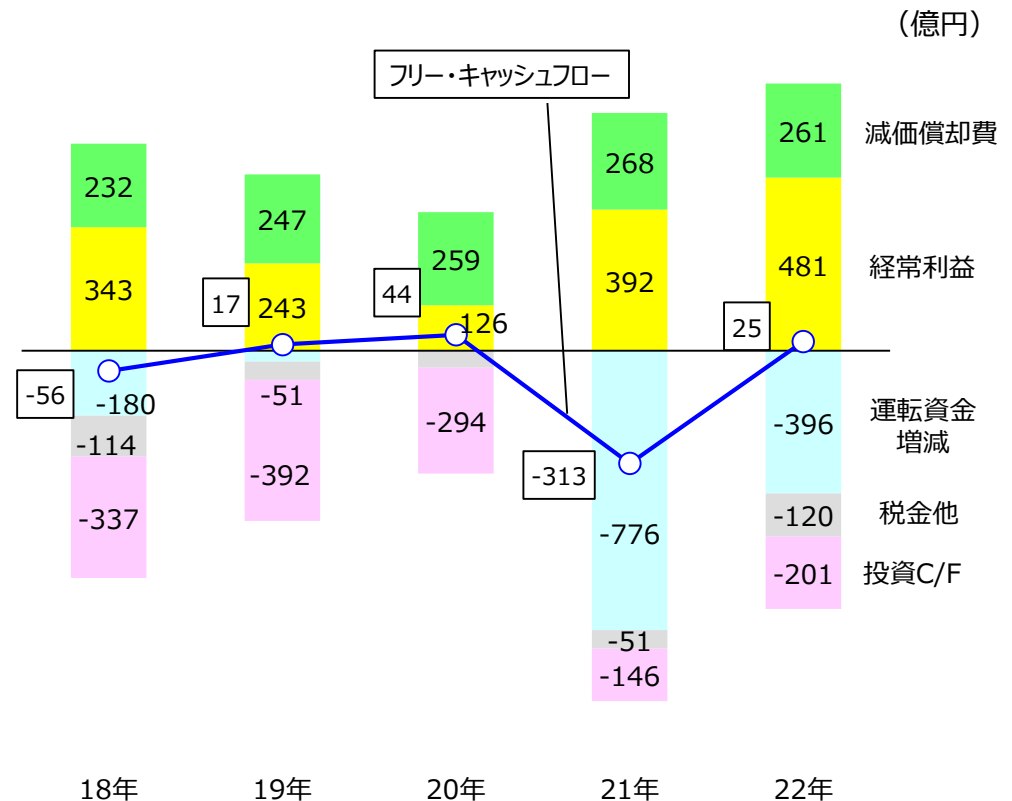


■ キャッシュ・フロー

- ・原材料、エネルギー価格高騰や高付加価値品の拡大により、運転資金は増加。
- ・継続した利益計上、棚卸資産圧縮などの運転資金改善でフリー・キャッシュフローの確保に取り組む。

(億円)

		21年度 実績	22年度 実績	
営業 C/F	経常利益	392	481	
	減価償却費	268	261	
	運転 資金 増減	売掛金	-239	-80
		買掛金	-28	-59
		棚卸資産	-509	-257
			-776	-396
税金他	-51	-120		
		-167	226	
投資 C/F	設備投資(有形)	-191	-215	
	その他	45	14	
		-146	-201	
フリー・キャッシュフロー		-313	25	



2023年度 見通し (2023年4月～2024年3月)

■ 23年度計画の概要

環境認識

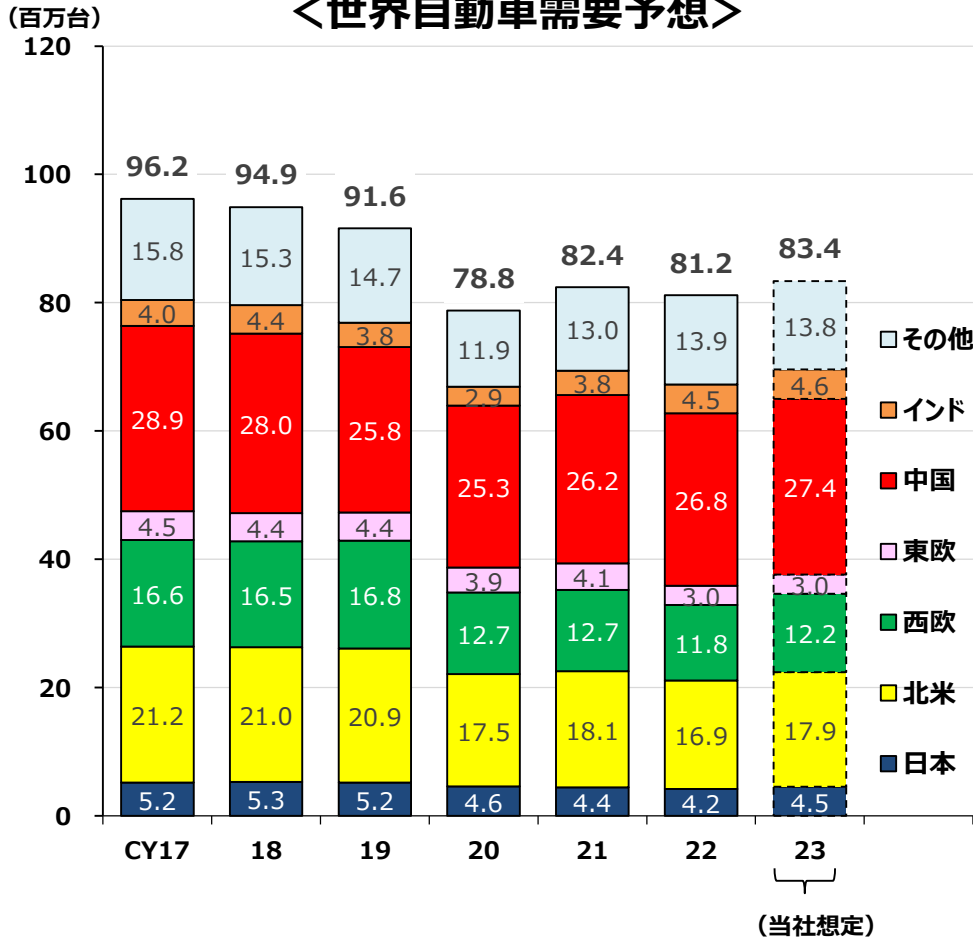
- ◆ 世界経済は、インフレ圧力が残存する欧米の景気減速や金融不安が懸念されるものの、半導体供給制約の継続が見込まれる自動車生産は2023年度後半にかけて緩やかに回復する見通しである。
- ◆ ただし、原燃料コストは高止まりで乱高下するリスクを孕んでおり、ウクライナ・台中・米中対立等の地政学リスクを内包した経営環境である。

基本方針

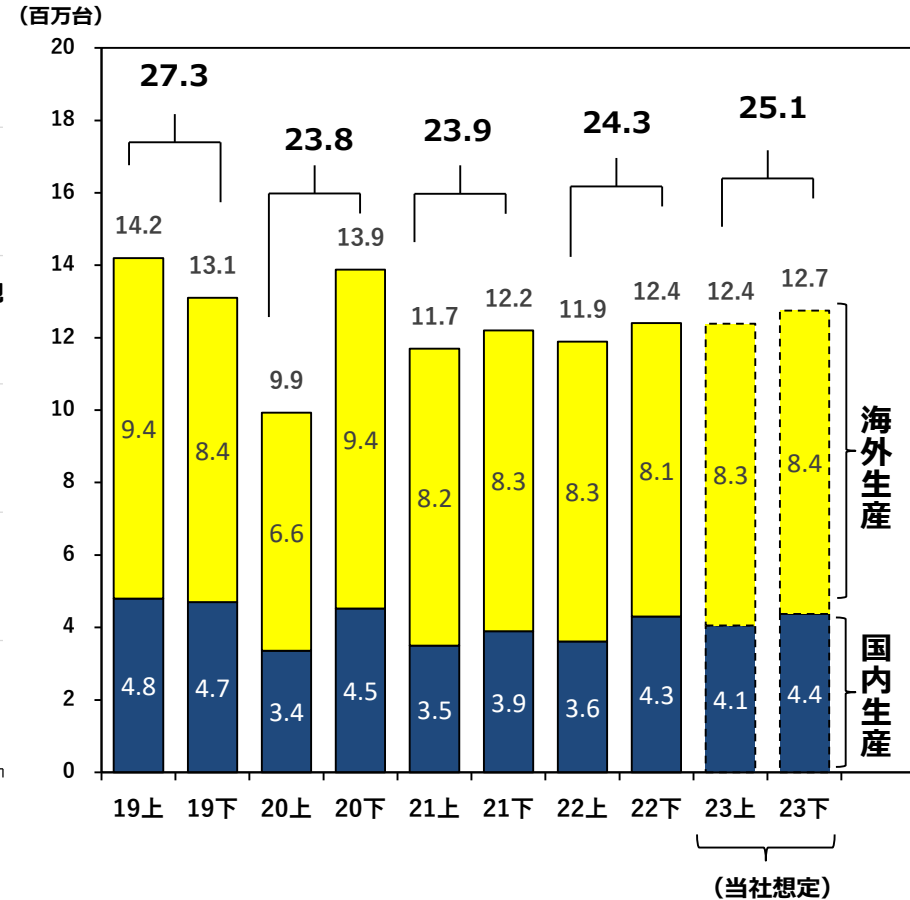
- 原材料、資材、エネルギー等の価格上昇分について、迅速な価格転嫁を行い、**適正マージンを確保**していく。
- 経営環境変化へ柔軟に対応した事業運営を実施する。また、物価高騰下において、棚卸資産圧縮などのキャッシュ・フロー改善施策を遂行する。
- 円安環境下を活かし、好調な自由鍛造品（輸出高合金）を中心とした海外需要の最大捕捉を継続するなど、**引き続きポートフォリオ改革を推進**していく。
- 設備投資は、戦略製品の需要増加のタイミングを見極めながら上方弾力性を確保すべく適時実行していく。

■ 主要市場の動向 <自動車関連需要>

<世界自動車需要予想>



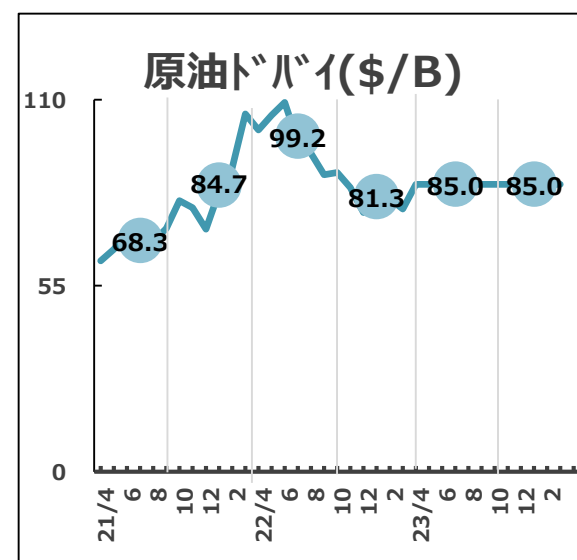
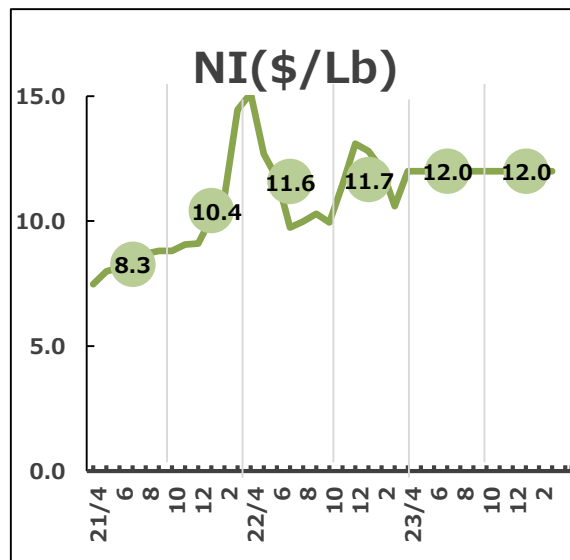
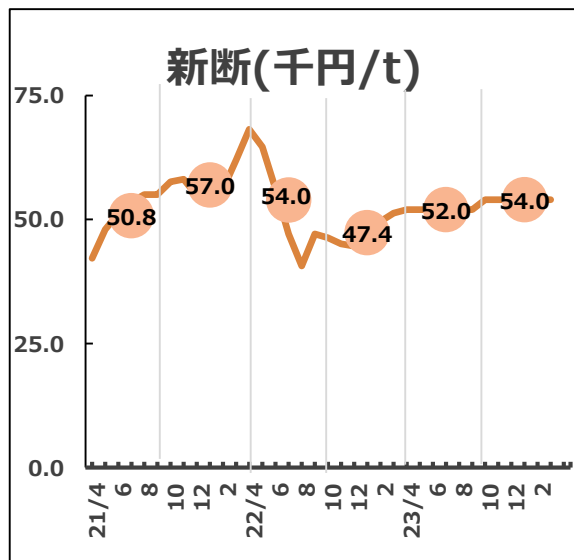
<日系自動車生産見通し>



世界経済の減速および半導体供給制約が継続するものの、下期にかけて緩やかに回復。前年比微増の見通し。

■ 23年度 利益計画の前提（市況）

			21年度実績	22年度実績	23年度計画前提	
						前年差
鉄スクラップ [°]	中部 H2 建値	千円/ t	47.6	46.3	50.0	+3.7
	中部 新断建値		53.9	50.7	53.0	+2.3
ニッケル	LME	\$/ L b	9.3	11.6	12.0	+0.4
原油	ドバイ	\$/ B	76.6	90.3	85.0	-5.3
為替レート	TTM	円/ \$	113.4	135.5	130.0	-5.5



■ 23年度 連結業績見通し

- ▶前年対比では、自動車生産は2023年度後半にかけて回復。
原燃料価格の高騰に対し、販売価格の是正が浸透することにより、
増収増益の見通し。

(千t・億円)

	2022年度実績			2023年度見通し			前年差
	上期	下期	合計	上期	下期	合計	
鋼材売上数量	540	545	1,085	544	585	1,129	44
売上高	2,819	2,967	5,786	2,900	3,100	6,000	214
営業利益	232	238	470	190	280	470	0
経常利益	241	240	481	200	285	485	4
特別損益	▲ 4	16	12	-	-	-	-12
法人税他	▲ 54	▲ 75	▲ 129	▲ 70	▲ 95	▲ 165	-36
親会社株主に帰属する 当期純利益	183	181	364	130	190	320	-44

■ セグメント別売上高・営業利益（前年差）

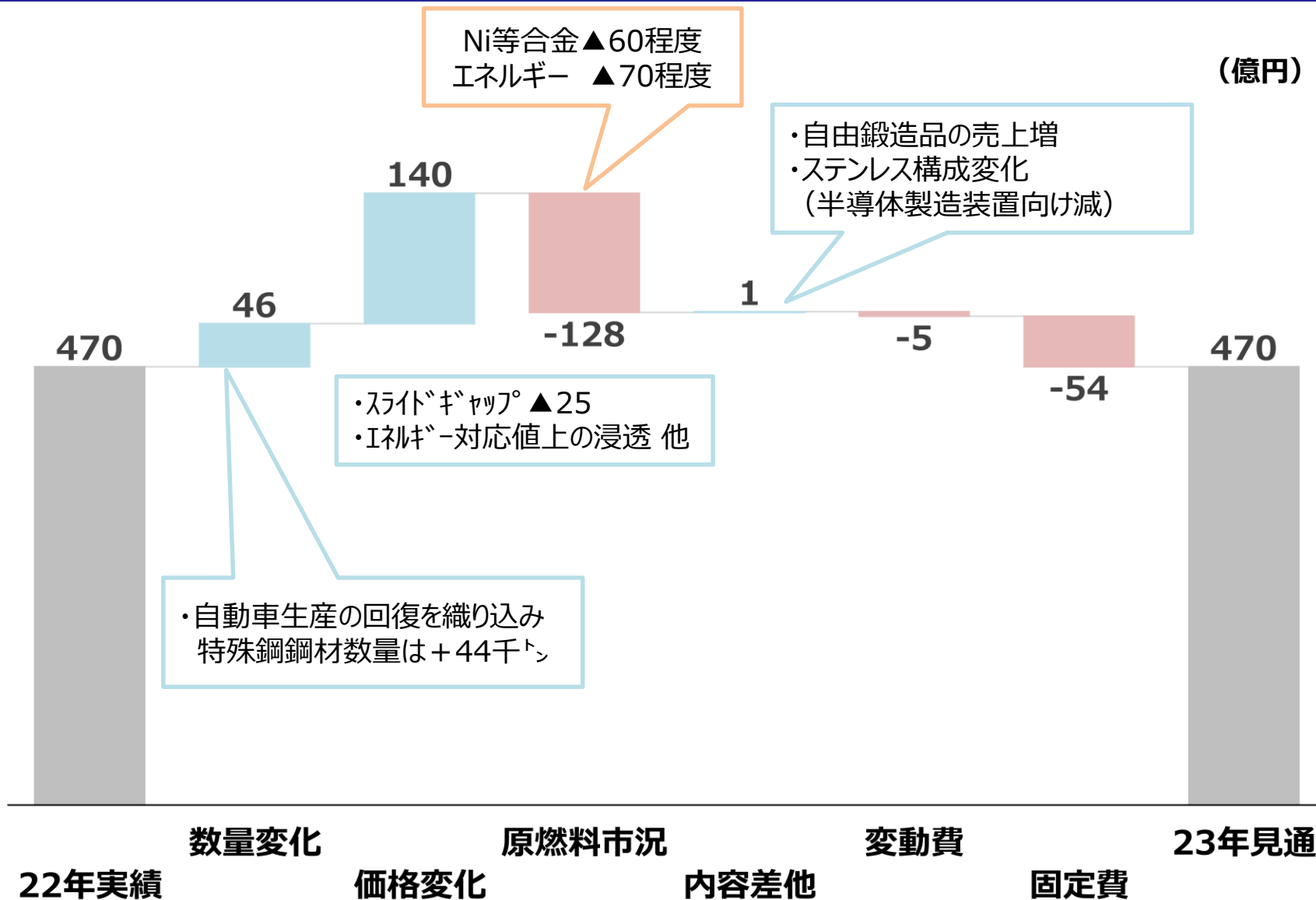
（億円）

	2022年度実績		2023年度見通し						前年差	
	年間		上期		下期		年間		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
特殊鋼鋼材	2,148	98	1,120	50	1,200	85	2,320	135	172	37
機能材料・ 磁性材料	2,197	243	1,050	90	1,150	125	2,200	215	3	-28
自動車部品・ 産業機械部品	1,012	82	520	30	540	55	1,060	85	48	3
エンジニアリング	190	14	90	5	100	5	190	10	0	-4
流通・サービス	239	33	120	15	110	10	230	25	-9	-8
合計	5,786	470	2,900	190	3,100	280	6,000	470	214	0

（千 t）

鋼材売上数量 （単体）	1,085	544	585	1,129	44
----------------	-------	-----	-----	-------	----

23年度 営業利益の変化要因（前年差）



■ セグメント別概況（特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機）

特殊鋼鋼材

(億円)

	22年度	23年度			前年差
		上期	下期		
	a	b	c	d	d-a
売上高	2,148	1,120	1,200	2,320	172
営業利益	98	50	85	135	37
スライパギヤップ°	14	-9	-2	-11	-25

POINT

- ・自動車生産は年度後半にかけて回復し、鋼材売上数量は前期対比増加。
- ・また、エネルギーコストなどの高騰に対し、販売価格是正が浸透し、適正マージンを確保する想定。

機能材料・磁性材料

(億円)

	22年度	23年度			前年差
		上期	下期		
	a	b	c	d	d-a
売上高	2,197	1,050	1,150	2,200	3
営業利益	243	90	125	215	-28

POINT

- ・ステンレス鋼の在庫調整は23年度上期まで継続する見通し。
- ・ステンレスの数量の減少により、前期対比減益を想定。
半導体関連も数量減の計画。

自動車部品・産業機械部品

(億円)

	22年度	23年度			前年差
		上期	下期		
	a	b	c	d	d-a
売上高	1,012	520	540	1,060	48
営業利益	82	30	55	85	3

POINT

- ・自由鍛造品の受注が好調に推移し損益は高位継続。

■ 配当について

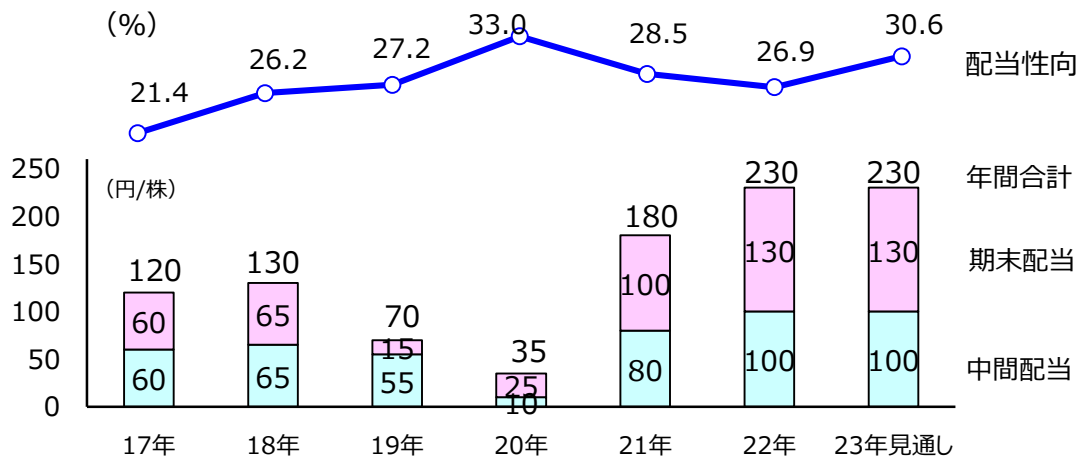
	2022年度		2023年度（見通し）	
	中間期	通期	中間期	通期
経常利益（億円）	241	481	200	485
当期純利益（億円）※1	183	364	130	320
配当（円/株）	100.0	230.0 (期末 130.0)	100.0	230.0 (期末 130.0)
配当性向（%）	23.3	26.9	32.8	30.6

※1. 親会社株主に帰属する当期純利益

一過性影響除く配当性向（※2）

配当性向（%）	26.6	29.5	32.8	30.6
---------	------	------	------	------

※2. グループ通算制度、有価証券・固定資産売却益、固定資産減損損失を除外（税引後）

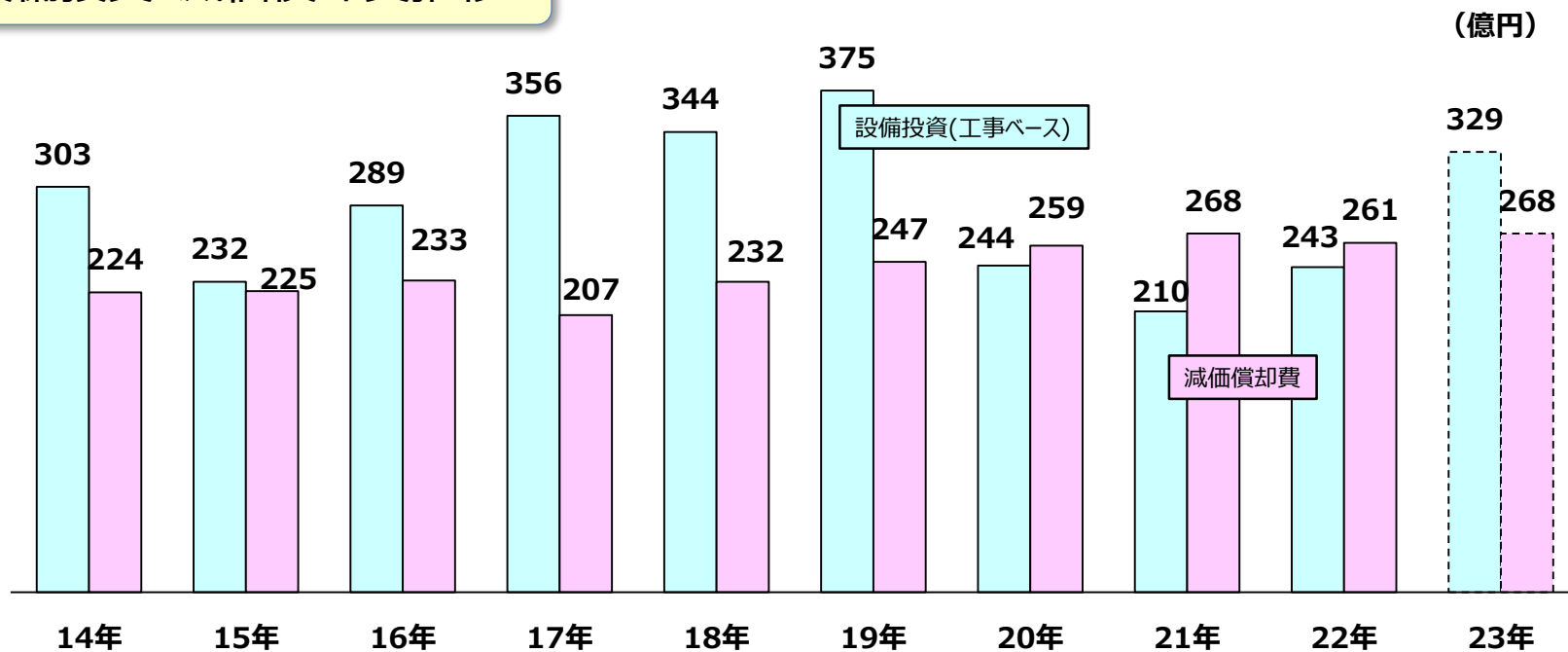


配当は、足元の財務状況や今後のカーボンニュートラル対応の投資、一過性の収益影響などを総合的に勘案し、年間230円といたします。

■ 設備投資

- 戦略投資(ポートフォリオ改革/コスト・生産性改善)、CO2削減および事業基盤の再構築投資を中心に高水準の投資を計画。
- IT投資については、品質保証体制強化や働き方改革、DX基盤準備を中心に実施。

設備投資・減価償却費推移



■ 中期計画目標の進捗状況

- **営業利益、ROEは22年度で中期計画を達成。**
- 一方で、原材料・エネルギー市況高騰により運転資金が増加したことで、営業キャッシュ・フローが悪化し、有利子負債が増加。
D/Eレシオは目標値に届かず。

	23中期目標	22年度実績	23年度計画	進捗状況
営業利益	400億円以上	470億円	470億円	22年度で達成
自己資本利益率 (ROE)	8.0%	10.4%	8.4%	22年度で達成
D/Eレシオ	0.5	0.64	0.65	有利子負債増加 目標値に届かず
投資3年累計 (決裁ベース)	850億円	—	900億円	成長分野への 戦略投資を推進
鋼材売上数量	1,200千トン	1,085千t	1,129千t	自動車関連の 需要減で届かず

■ 中期経営計画からの営業利益変化(22年度実績)

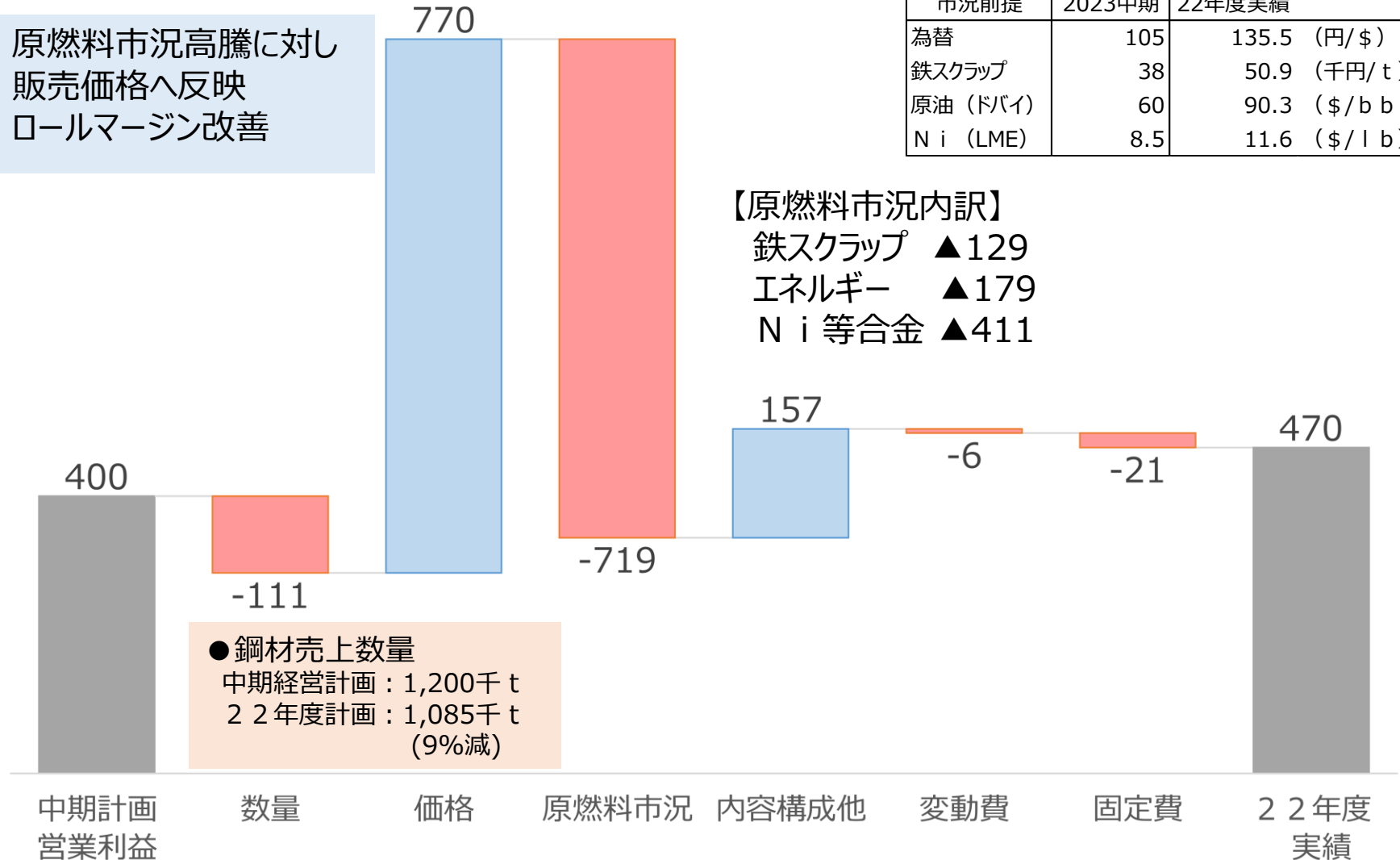
(億円)

原燃料市況高騰に対し
販売価格へ反映
ロールマージン改善

市況前提	2023中期	22年度実績
為替	105	135.5 (円/\$)
鉄スクラップ	38	50.9 (千円/t)
原油 (ドバイ)	60	90.3 (\$/bbl)
Ni (LME)	8.5	11.6 (\$/lb)

【原燃料市況内訳】

鉄スクラップ ▲129
エネルギー ▲179
Ni等合金 ▲411



● 鋼材売上数量
中期経営計画：1,200千 t
22年度計画：1,085千 t
(9%減)

トピックス

■ ステンレス鋼事業の見通し

	2023年度受注環境	回復見通し
半導体製造装置向けステンレス鋼	シリコンサイクル谷間の局面により前年対比数量減少。	24年度より回復の見込。
自動車向けステンレス鋼	22年度の自動車減産などによりサプライチェーンでの在庫積み上がり局面。前年対比販売数量減少。	23年度上期まで在庫調整継続。 23年度下期以降は実需見合いとなり販売数量は増加基調へ。

[半導体製造装置市場]

半導体需要の高まりで半導体需要は'30年には'20年対比**2倍以上成長**すると予測

半導体製造装置向けステンレス棒鋼・線材ではグローバルで**約40%のシェア(当社想定)**

図 2025年度までの売上数量想定(19年度=100)

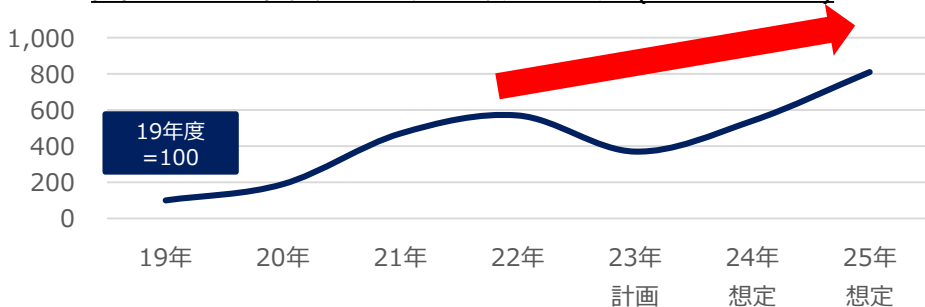
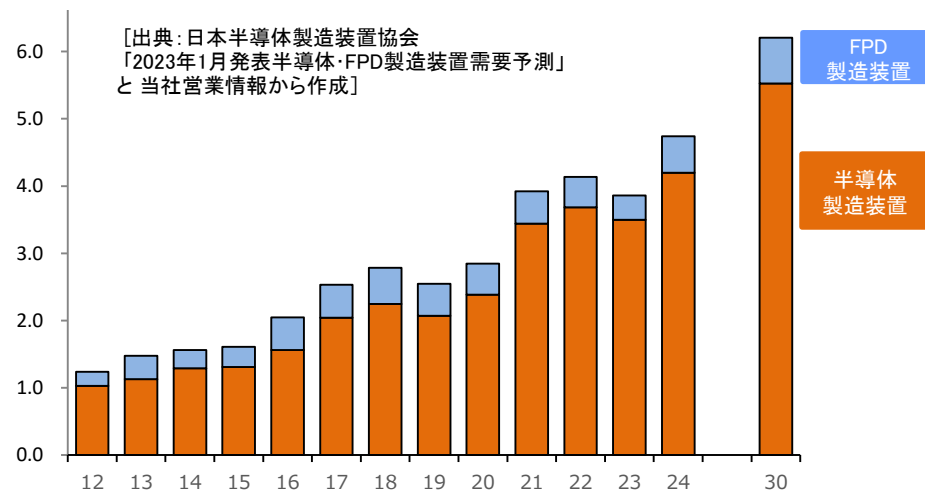




図 日本の半導体製造装置需要予測



■ 成長分野への大型戦略投資

更なるポートフォリオ改革を目指し、**高機能ステンレス鋼・高合金、チタン製品**など今後の成長ビジネス分野へ戦略的に設備投資を実施

	設備投資内容	設備イメージ
<p>棒鋼二次加工能力増強 高機能ステンレス鋼</p>	<p>切削加工設備の増設（知多第2工場） ステンレス切削能力15%増強 投資額 約10億円 稼働時期 現在稼働中(2023年4月稼働開始)</p>	
<p>真空再溶解炉(VAR)増強 高機能ステンレス鋼 高合金</p>	<p>半導体製造装置用ステンレス鋼、高合金素材の製造能力増強</p> <p>■ 渋川工場におけるVAR設置 1基 製造能力 10%向上 投資額 約8億円 稼働時期 2023年度7月(計画通り進行中)</p> <p>■ 知多第2工場におけるVAR設置 2基 製造能力 20%向上 投資額 約5.2億円(含む付帯設備) 稼働時期 2024年度末</p>	
<p>真空再溶解炉(VAR)増強 チタン製品(医療用)</p>	<p>チタン製品の高受注環境へ対応するため製造能力を増強</p> <p>■ 知多第2工場におけるチタン用VAR設置 1基 投資額 約2.1億円(含む付帯設備) 稼働時期 2024年度末</p>	<p>チタン製品向け検査装置 「超音波探傷装置」 2024年1月に増設予定 (星崎工場)</p>

事業体質の強靱化 事業の選択と集中

2020年以降、事業の選択と集中を実践
不採算事業の撤退と需要拡大に向けた投資により事業体質の強靱化を推進

	経営資源の集中	事業の見極め
工具鋼事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ベトナムで工具鋼新工場を建設予定 東南アジアでの販売拡大、需要増加を捕捉 (23年度上期立上げ) ▶ インドにおける事業拡大も検討中 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ メキシコ金型事業撤退(21年5月)
型鍛造事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 今後、高速精密鍛造製品へ注力 e-Axle向け部品などEV化進展に伴う新規需要を捕捉 ▶ 米国金型事業の買収(23年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 型鍛造製品、ハウジング製品撤退※ (23年3月以降順次) ※型鍛造製品は社内生産分 ハウジング製品は主にトラック向けアクスルケース
精密鑄造事業(ターボ)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受注縮小に伴い工場集約を実施(右記) 工場跡地は、今後の受注増加・事業拡大が見込まれる磁石の製造工場として活用を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 低収益であったターボ向けハウジング製品の受注を縮小(20年3月) ▶ ターボ向け部品加工事業の中国子会社精算(20年10月)
流通・サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ティムケンスチール社より中国流通企業を買収(21年7月) 非日系、非自動車向けの顧客基盤を活用し、高合金、特殊ステンレスなど製品ラインナップを拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 木曽駒高原宇山カントリークラブ、木曽駒高原観光ホテルの営業停止 (20年12月)

■ 政策保有株式の縮減

- ・ 22年度において、**6銘柄/16億円**の政策保有株式縮減を実施
- ・ 24年3月末時点での、**みなし保有株式含め純資産比率20%以下**を目指し、更なる政策株式の縮減を指向
(23年3月末基準では180億円程度の縮減)

＜23年3月末時点の純資産対比での政策保有株式比率＞

	投資有価証券	純資産	純資産比率	前期差
政策保有株式のみ	718億円	4,055億円	17.7%	1.1ポイント減
みなし保有株式含む	989億円	4,055億円	24.3%	1.3ポイント減

- ・ 売却で得られた資金については、**カーボンニュートラルに向けた投資**に積極的に活用していく

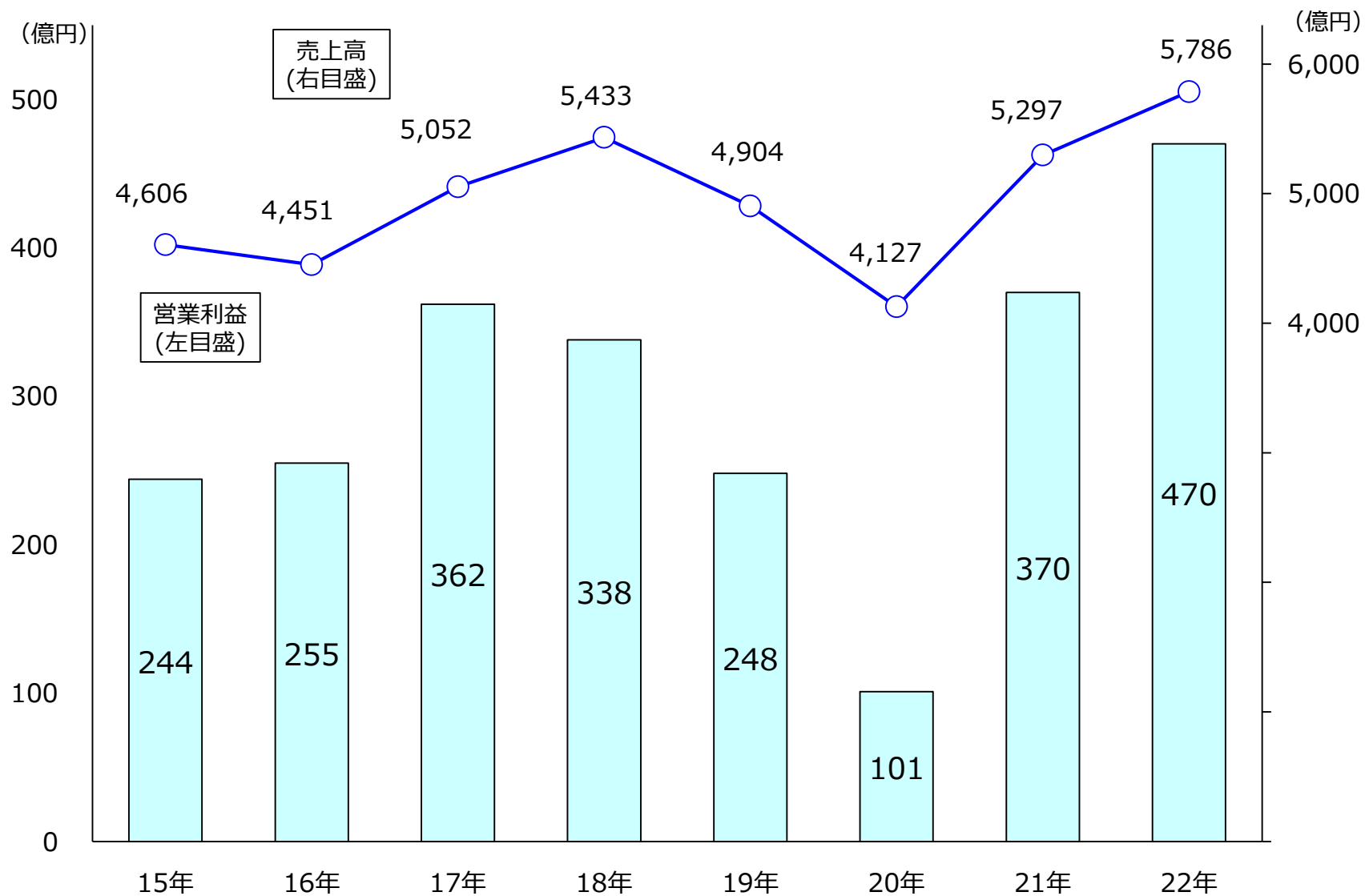
ESGの取組み

2023年1月に新設したESG推進統括部を中心に、各項目でESG推進活動を展開中。取組みの詳細は、統合レポート（9月発行予定）、およびESG説明会（11～12月開催予定）で開示・説明予定。

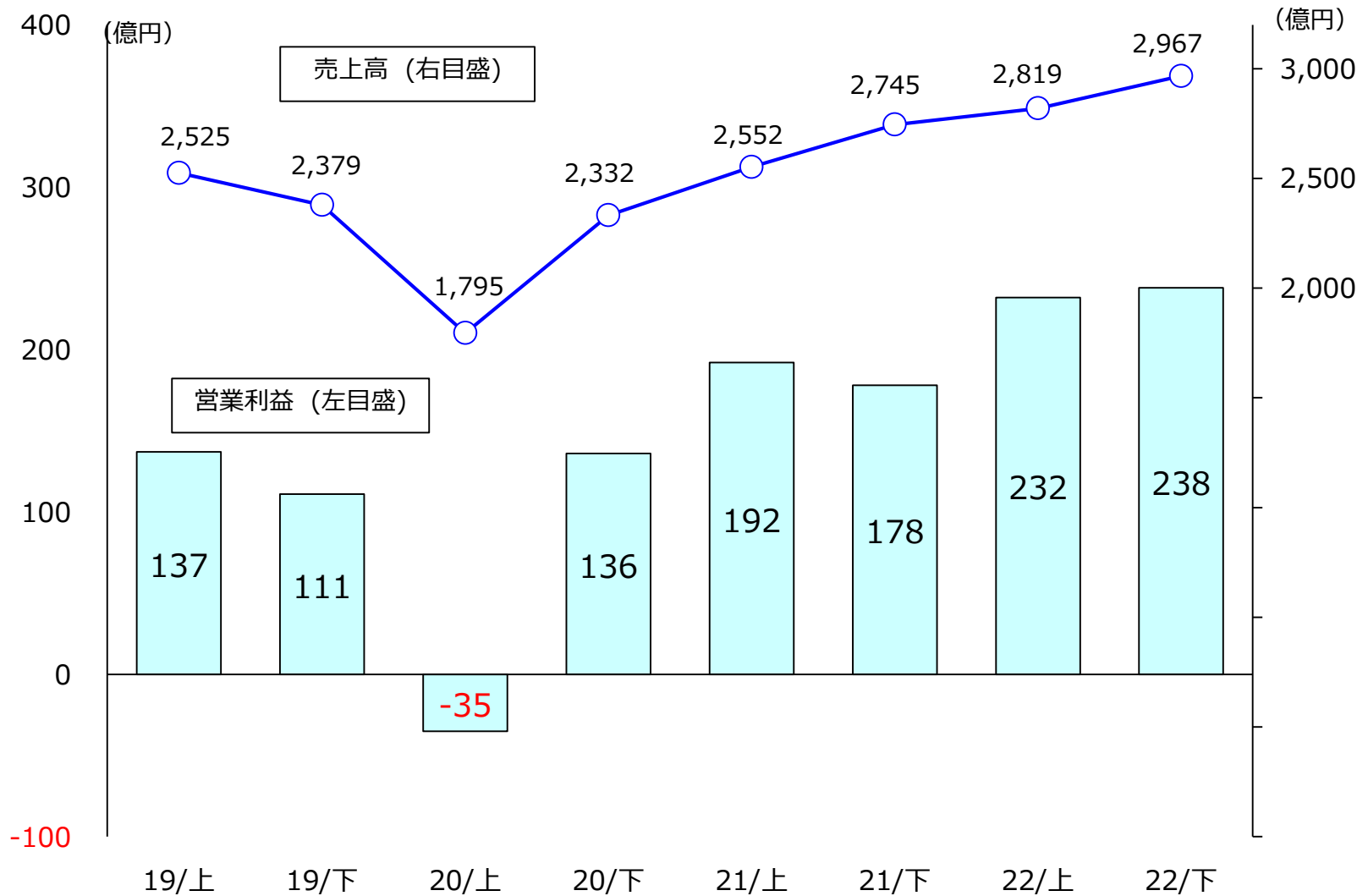
E	1 地球環境の保護 (事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ CO₂排出量削減推進 〔目標：2030年50%削減、2050年カーボンニュートラル〕 →省エネ、CO₂フリー電力で2022年度：<u>排出量21%削減</u> ➤ GXリーグへの参画（2023年4月）
	2 地球環境の保護 (製品供給)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ モビリティ変革に対応する製品の供給：<u>磁石、軟磁性(粉末、帯鋼)</u> ➤ 資源の有効活用に寄与する技術の開発：<u>超高温炭化炉</u>
S	3 社会への 責任と貢献	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人権の尊重 →<u>グループ人権基本方針の公表(2023年2月)</u>、風土醸成に向け、2023年度人権デューデリジェンスを推進 ➤ 人的資本経営 →現状解析と目標設定(中)、次中期の経営計画と融合 ➤ サプライチェーン展開 →<u>CO₂排出、人権リスク調査実施</u>、2023年度リスク軽減措置
G	4 ガバナンスの 強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ステークホルダーコミュニケーション →<u>投資家・株主との対話を強化</u>し、ガバナンス体制へ反映 ➤ 株式報酬制度の導入（2023年6月株主総会議案付議）

参考資料

売上高・営業利益推移

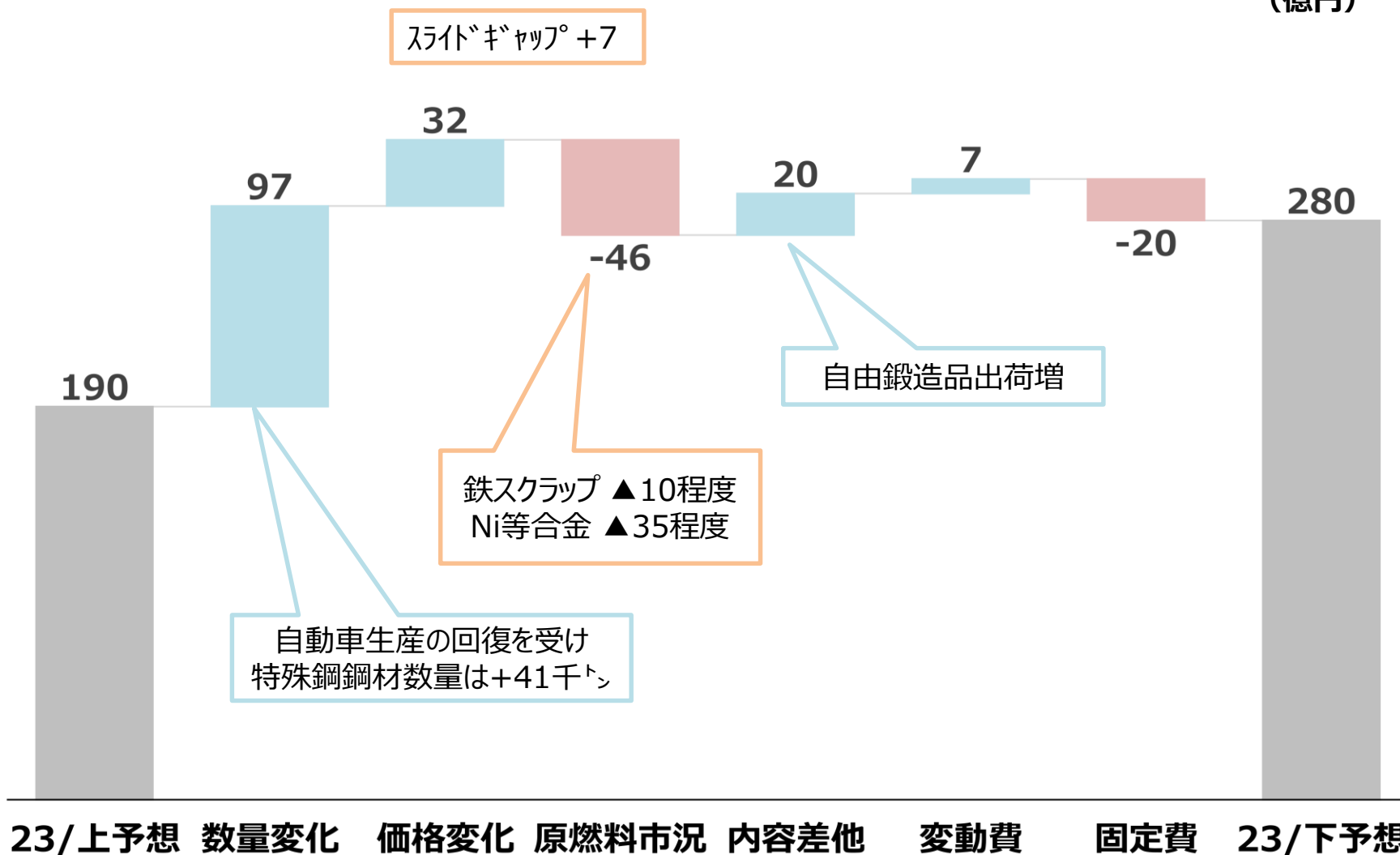


■ 半期別売上高・営業利益推移



23年下期 営業利益の変化要因（上期差）

（億円）



Fact Book

Fact Book 業績のハイライト

連結

(百万円)

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	18/9	19/9	20/9	21/9	22/9
売上高	543,255	490,421	412,722	529,667	578,564	269,643	252,476	179,490	255,224	281,857
営業利益	33,815	24,768	10,070	36,982	46,986	16,752	13,711	▲3,531	19,156	23,225
経常利益	34,343	24,298	12,642	39,200	48,122	17,569	13,711	▲2,112	20,556	24,092
当期純利益	21,182	10,987	4,516	26,894	36,438	10,759	11,257	▲2,318	12,840	18,294
研究開発費	5,638	6,002	4,722	5,785	6,255	2,788	2,896	2,185	2,694	3,092
設備投資額(計画)	37,200	25,300	12,500	25,500	34,900	18,800	15,100	7,500	13,150	9,000
設備投資額(工事)	34,413	37,529	24,448	21,027	24,284	15,027	22,092	13,955	10,172	11,077
減価償却費	23,171	24,662	25,912	26,797	26,054	11,453	12,022	12,794	13,469	12,988
金融収支	1,606	1,297	806	1,326	1,544	584	656	459	693	828
総資産	650,697	625,899	665,506	728,187	773,851	661,998	651,112	621,997	686,373	757,206
自己資本	285,508	273,561	303,143	329,713	368,718	291,948	293,276	276,815	315,674	343,043
有利子負債	174,998	193,881	198,812	229,090	236,761	174,928	185,536	207,302	210,608	250,076
従業員数(人)	12,421	13,436	13,109	12,605	12,422	12,559	13,775	13,474	12,838	12,668
ROA(%)	5.3	3.8	2.0	5.6	6.4	5.4	4.2	▲0.7	6.1	6.5
ROE(%)	7.4	3.9	1.6	8.5	10.4	7.5	7.8	▲1.7	8.3	10.9
連結子会社数	38	65	66	62	63	38	65	68	65	62
(持分法適用会社外数)	(6)	(9)	(9)	(8)	(8)	(6)	(9)	(9)	(9)	(8)
連単倍率(倍)										
売上高	1.6	1.6	1.7	1.5	1.5					
経常利益	1.4	1.2	1.4	1.6	1.3					
当期利益	1.3	1.0	0.7	1.2	1.3					

*減価償却費は長期前払費用含まず。当期純利益は15年度以降、親会社株主に帰属する当期純利益

Fact Book セグメント別売上高・営業利益

連結

<新セグメント(12年4月~)>

(億円)

		18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3
特殊鋼鋼材	売上高	1,868	2,078	1,817	1,458	1,978	2,148
	営業利益	65	60	52	▲ 26	38	98
機能材料・磁性材料	売上高	1,708	1,846	1,674	1,494	1,976	2,197
	営業利益	222	207	136	122	267	243
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	1,063	1,099	973	808	925	1,012
	営業利益	30	23	4	▲ 21	50	82
エンジニアリング	売上高	249	275	266	202	182	190
	営業利益	18	23	30	8	▲ 13	14
流通・サービス	売上高	164	135	174	165	236	239
	営業利益	27	25	26	18	28	33
合計	売上高	5,052	5,433	4,904	4,127	5,297	5,786
	営業利益	362	338	248	101	370	470

(億円)

		18/4-9	18/10-3	19/4-9	19/10-3	20/4-9	20/10-3	21/4-9	21/10-3	22/4-9	22/10-3
特殊鋼鋼材	売上高	1,020	1,058	971	846	598	860	932	1,046	1,028	1,120
	営業利益	21	39	32	20	▲ 30	4	15	23	42	56
機能材料・磁性材料	売上高	927	919	847	827	648	846	948	1,028	1,096	1,101
	営業利益	114	93	70	66	22	100	139	128	134	109
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	554	545	499	474	361	447	465	460	495	517
	営業利益	11	12	6	▲ 2	▲ 41	20	31	19	34	48
エンジニアリング	売上高	126	149	124	142	103	99	87	95	83	107
	営業利益	8	15	15	15	5	3	▲ 7	▲ 6	4	10
流通・サービス	売上高	69	66	84	90	85	80	120	116	117	122
	営業利益	14	11	14	12	9	9	14	14	18	15
合計	売上高	2,696	2,737	2,525	2,379	1,795	2,332	2,552	2,745	2,819	2,967
	営業利益	168	170	137	111	▲ 35	136	192	178	232	238

(注記)

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。